株式会社 ニップン
企画・編集：社会・環境委員会
発行・お問い合わせ先：広報部

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-8
Tel.（03）3511-5307　Fax.（03）3237-3546
https://www.nippn.co.jp/

▲ こちらからニップンレポートWeb版を確認できます。

ニップンレポート 2021

Nippn Report

冊子版

ニップングループは、食を通じて、皆さまの健康と明るい社会作りに貢献してまいります。

代表取締役社長
前鶴　俊哉

社名も新たに多角的総合食品企業「ニップン」として、持続的成長を図っていきます。

当社は、2021年1月1日、1896年（明治29年）の創立以来の社名である「日本製粉株式会社」から「株式会社 ニップン」に会社名を変更しました。

創立以来125年にわたり、製粉を基盤事業としながらも食品・中食など事業の多角化を進め、近年はグループ全体の食品事業等で約7割を占めております。今後、名実ともに「多角的総合食品企業」として持続的成長を遂げるため、従来の呼称「ニップン」に社名を変更いたしました。

「株式会社 ニップン」がステークホルダーの皆さまにこれまで以上に馴染み深いものとなるよう、社業の充実・拡大に努めてまいります。

このように当社にとって大きな転換年を迎え、また依然として、先を見通すことが難しいコロナ禍にあって、「ニップンレポート」を発行することは、当社のさまざまな取り組みをご理解いただく上で、これまで以上に重要なことであると考えます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動については中止や形態を変えて実施しておりますが、今年の「ニップンレポート」も昨年に引き続き「ESG（Environment:環境、Social:社会、Governance:企業統治）」の取り組みについてご説明させていただいております。また、より一層重要視されているSDGsと照らし合わせて、当社グループの取り組みがご理解いただけるような構成にしております。

「E」(環境)においては、2020年秋に家庭用小麦粉2品のリニューアルを行い、当該商品のプラスチックの使用量を約40%削減いたしました。

「S」(社会)は、コロナ禍の影響のため中止にせざるを得ない地域密着型の活動がいくつかありましたが、料理教室をオンラインで実施するなど、柔軟に対応するよう努めました。

「G」(ガバナンス)については、当社は2020年6月の定時株主総会をもって「監査等委員会設置会社」に移行したことにより、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制の充実、さらなる企業価値向上を図る体制を整備しました。

また、リスクマネジメントの面では、2021年7月7日に発生しましたサイバー攻撃について、ステークホルダーの皆さまにはご迷惑とご心配をお掛けいたしました。社内ネットワークの遮断から原因究明および本件に関する情報管理等をガバナンスの観点から行い、皆さまのご協力をいただきながら対応しております(2021年12月1日現在)。

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された国際目標でありますが、当社は先行して2000年代前半から一部の冷凍食品で紙製のトレーを使用し、脱プラスチックに取り組んでおりました。また、製粉事業は、原料である小麦を無駄なく活用しているという面においては「12 つくる責任 つかう責任／持続可能な消費と生産のパターンを確保する」に該当していると考えられます。

このように従前からSDGsの概念に沿った事業活動を展開しており、それは当社のDNAとして存在するものと言えるのではと考えます。

当社ならびにグループ各社は、これまで以上にSDGsを意識することで、事業活動を通じてより良い社会と未来の創生に努めてまいります。

当社はこれまでの価値観では測れない社会の中でも持続的成長を図り、社会およびステークホルダーの皆さまに価値ある企業として評価していただけるよう努めてまいります。

ニップンの使命

**ニップンは、すべてのお客さまから信頼される企業として、力強く成長しつづけます。
すべてのお客さまに、ご満足いただけるように日々努力をし、関係するあらゆる分野で、
競争力のある、もっとも優れた商品とサービスを提供し、社会に貢献しつづけます。**

わたくしたちの理念

- **わたくしたちは、わたくしたちの商品とサービスを通じて、お客さまと感動をわかちあいます。**
- **わたくしたちは、現状に満足することなく、つねに改良、改善、そして改革に挑戦し、新しい時代をきりひらきます。**
- **わたくしたちは、一人ひとりの力が最大限発揮でき、成果が正しく評価される環境を作り、その中で持っている力をだしきります。**
- **わたくしたちは、社会の良き一員として、正しい行動をとりつづけます。**

Contents

トップメッセージ …… 01
ニップンの事業の概況 …… 03
財務・非財務ハイライト …… 05
ニップングループの価値創造モデル …… 07
環境 08
社会 08
ガバナンス 09
会社概要 …… 10

編集方針

「ニップンレポート」では、ニップングループの財務情報と非財務情報を幅広く掲載しています。価値創造モデルやニップンの戦略を掲載し、事業の方向性や全体像を示しているほか、非財務情報については、「ESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）」の視点で、CSR（企業の社会的責任）重要課題ごとに活動内容を掲載する構成としています。情報を必要とするシーンに合わせ、要点のみを掲載した冊子版と、より詳細な内容やデータ編を記載したWeb版の２方式で情報提供を行っています。

■ 見通しに関する注意事項

本レポートに記載のある将来に関する記述は、不確定な要素・仮定に基づくものであり、実際の将来の事実や結果と大幅に異なる可能性があります。本レポートに記載のある、将来見通しに関連する記述については、全面的な依拠はお控えいただくようお願いいたします。

また、当社は、本レポートに含まれるいかなる情報についても、更新または改訂する責任を負うものではありません。

■ 報告対象期間

2020年４月１日～ 2021年３月31日を対象としています。ただし、必要に応じて当期間の前後についても言及しています。

ニップンの事業の概況

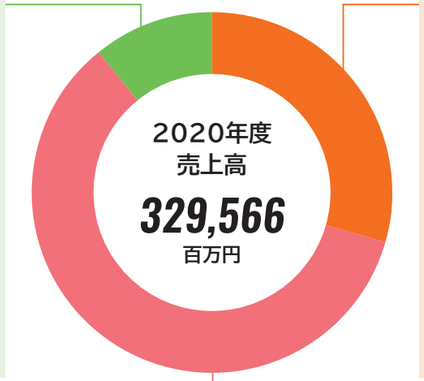
ニップンのビジネス

その他事業

売上高	構成比
35,398 百万円	10.7 %

ヘルスケア
植物原料から健康に寄与する独自素材を開発し、加工・販売も実施

ペットケア
良質で安全なペットフードの開発・製造



製粉事業

売上高	構成比
97,653 百万円	29.7 %

安全で安定した品質の小麦粉供給、小麦粉の開発等を実施

食品事業

売上高	構成比
196,514 百万円	59.6 %

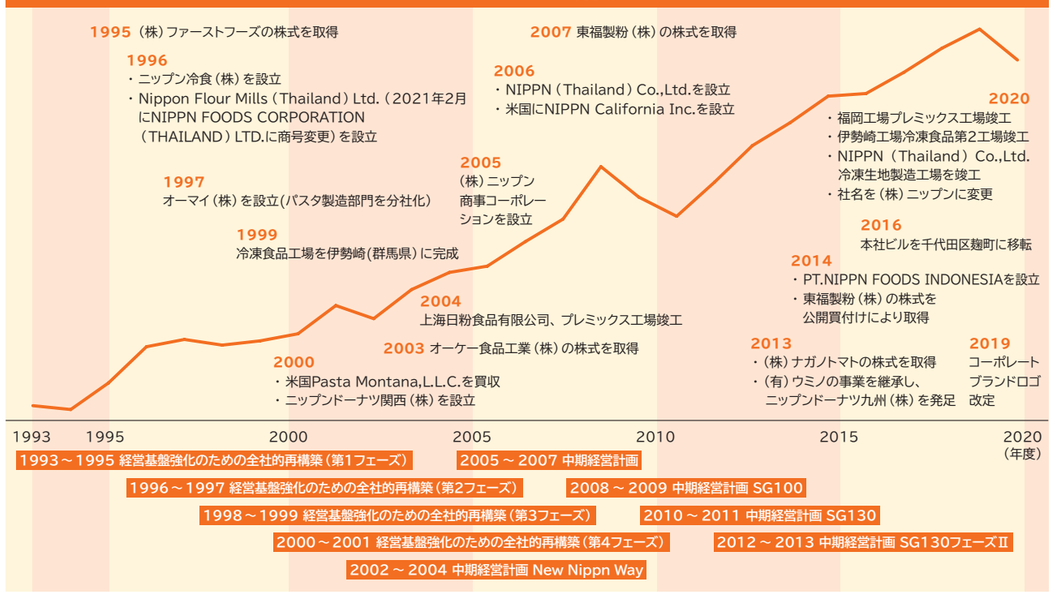
食品素材
プレミックスやコーン・米粉・シーズニングなどの業務用食材を提案

加工食品
家庭用の常温商品と業務用のパスタ、オリーブオイルなどを販売

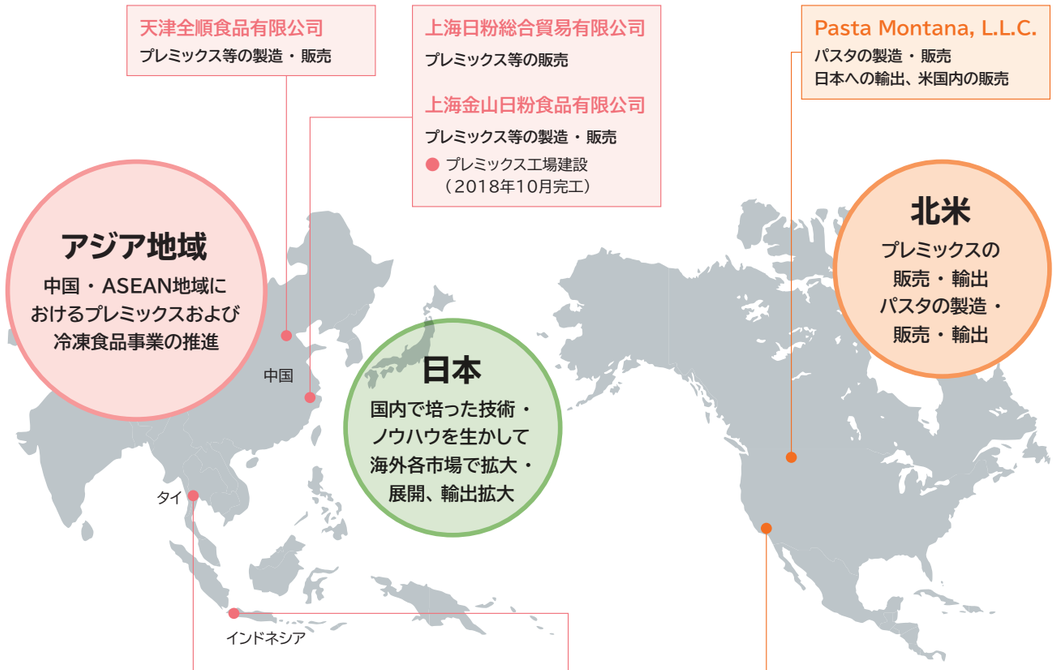
冷凍食品
冷凍パスタ、米飯、惣菜、スナック、冷凍生地などを家庭用・業務用で展開

中食
中食の原材料の供給のほか、製造工場も各地に配置

ニップンの成長



グローバルでの活躍



NIPPN (Thailand) Co., Ltd.
プレミックス、冷凍生地の製造販売
- ● プレミックスライン増設（2018年10月完工）
- ● 冷凍生地製造工場新設（2020年10月完工）

NIPPN FOODS CORPORATION（THAILAND)LTD.
プレミックス等の販売

PT. NIPPN FOODS INDONESIA
プレミックス等の販売

PT. NIPPN Products Indonesia
- ● プレミックス工場新設（2021年度中着工予定）

NIPPN California Inc.
プレミックス等の販売

ニップングループはこれまで、国内で培った技術・ノウハウを生かしながら、海外展開を図ってきました。現在はまだ売上高比率は決して高くありませんが、北米でプレミックス・パスタ事業を、中国・ASEAN地域でプレミックス事業を展開しており、2020年度には新たにタイに冷凍生地の製造拠点を設けました。

海外事業は当社グループの成長分野の柱のひとつです。今後はこれらの拠点以外での展開も視野に入れつつ、まずは北米・中国・ASEAN地域で現地市場への浸透を加速させるとともに、各拠点間のさらなる連携強化を図ることで、日本を含む第三国市場へ安全かつ高品質な製品を供給するサプライチェーンを構築していきます。その結果、さまざまな配合資材をうまく使うことで消費者ニーズにマッチした付加価値の高い商品を作ることができるプレミックス事業を中心に、中長期的に十分な市場性が見込める冷凍食品事業の推進によって、数年を目処に海外売上高比率2桁台をめざしていきます。

財務・非財務ハイライト

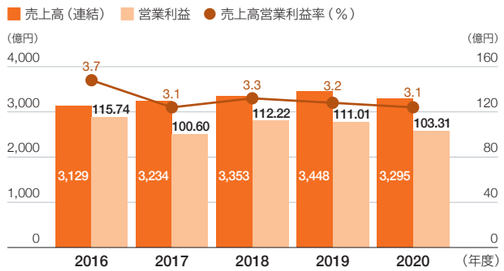
財務ハイライト

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、家庭用商品は内食化へのシフトで需要が増加し好調でしたが、業務用食品が外出自粛・休業要請等で特に外食、中食向けの需要が低迷したことにより、減収減益となりました。

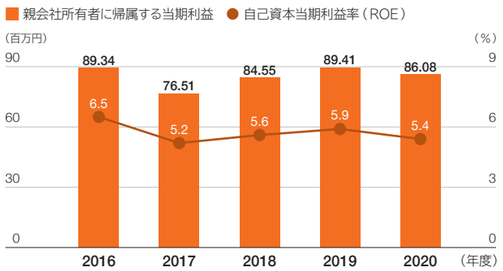
売上高	営業利益	売上高営業利益率	研究開発費	設備投資費
3,295 億円	103.31 億円	3.1 %	33.30 億円	161.97 億円

※ 連結

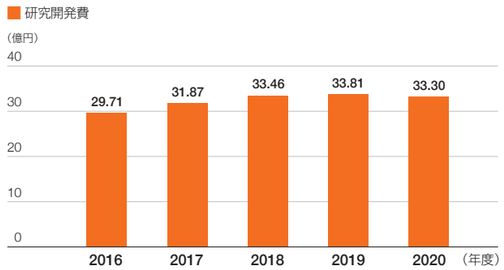
売上高／営業利益／営業利益率



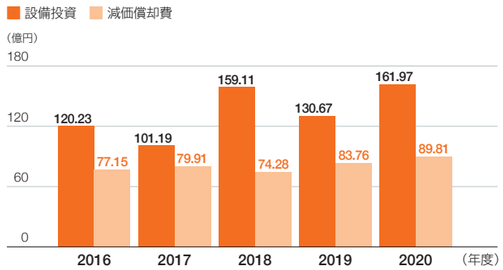
親会社所有者に帰属する当期利益／自己資本当期利益率（ROE）



研究開発費



設備投資額



2020年度の成果

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済活動に大きな影響を及ぼしました。そのような中、コスト削減や販売の強化を軸に既存事業をより強固なものとし、今後成長が見込まれる分野に対しては積極的な投資を行うことで、未曾有の事業環境下においても事業基盤強化に努めました。設備投資を進めてきた福岡工場のプレミックス工場、伊勢崎工場（旧ニップン冷食（株）伊勢崎工場）の冷凍食品第2工場、NIPPN（Thailand）Co.,Ltd.の冷凍生地製造工場が竣工するなど、国内外において食品事業の強化・拡大を図っています。

また2021年1月1日より、多角的総合食品企業としてさらなる成長を遂げるため、創立125年を迎えるこの年に大きく生まれ変わる決意を込め、会社名を「株式会社 ニップン」に変更いたしました。

2021年度の目標

2021年度は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展による経済活動正常化への期待はあるものの、依然として先行き不透明な状況が続くと見られています。このような状況においても、ニップングループは、社会的責任として安定的に食品を供給するため、引き続き細心の注意を払い、お客さまおよび従業員の感染防止対策と安全確保に努めながら、成長軌道に戻すための取り組みを進めています。

その中で、4月1日に東福製粉株式会社を合併、またニップン冷食株式会社から製造事業を譲受、さらには冷凍食品事業本部を新設するなど、さらなる競争力強化を図っています。

当社グループでは、消費者の安全・安心や、安定供給に資する体制強化を推し進めながら、「株式会社 ニップン」として、多角的総合食品企業へさらなる成長をめざしていきます。

非財務ハイライト

Environment〈環境〉

- CO_2排出量（連結）
  155 千t-CO_2
- 廃棄物等総排出量（連結）
  41 千t
- 排水量（連結）
  2,223 千m^3
- 物流におけるCO_2排出量
  49 千t-CO_2
- 廃棄物等再資源化率（連結）
  95.6 %
- 化学物質使用量（連結）
  10 千ℓ
- ニップン四季の森植樹本数※
  累計 **900** 本

※2020年度はコロナ禍のため実施できず

Social〈社会〉

- 従業員数（連結）
  3,880 名
- 育児休業・育児勤務制度利用者数
  71 名
- 為未大学食育学部受講児童数実績※
  累計 **2,555** 名
- 女性管理職数
  30 名
- お客様センターお問い合わせ件数
  13,939 件
- ユニセフへの支援
  累計 **2,100** 万円

※2020年度はコロナ禍のため実施できず

Governance〈ガバナンス〉

- 監査等委員会設置会社に移行
  （2020年6月）
- 取締役会の社外取締役比率
  33.3 %　5名／15名
- 女性取締役比率
  6.7 %　1名／15名
- 監査等委員会の社外取締役比率
  75 %　3名／4名
- 取締役会開催回数
  18 回
- 監査等委員会開催回数
  10 回

・実績年度：2020年度（※対象期間の明記がある場合を除く）
・対象範囲：ニップン単体（※「連結」と明記がある場合を除く）

ニップングループの価値創造モデル

新型コロナウイルス感染症の拡大で社会の在り方が大きく変わったように、ニップングループを取り巻く事業環境は日々大きく変化しています。当社グループはこれらの社会変化の中で新たに求められる商品を先駆けて開発していく、市場創造型商品開発を進めることで、多様化するニーズに対応しています。また、日々深刻化する社会問題の解決に向け、環境や社会に配慮した商品の開発も進めています。製粉事業、食品事業、その他事業において、それぞれの強みやノウハウを生かし、またそれを組み合わせることで、グローバルな多角的総合食品企業として、持続的な社会の形成に寄与していきたいと考えています。

※ 完全版についてはWEB版P.7をご参照下さい

経営資本

財務資本

自己資本合計
164,266 百万円

営業CF
14,804 百万円

知的資本

研究開発費
3,330 百万円

特許出願数(単体)
61件

研究開発拠点数(単体)
2 拠点

製造資本

製造拠点数
国内…33拠点
海外……3拠点
2021年4月1日現在

人的資本

従業員数
3,880名

新卒採用数(単体)
81名

社会関係資本

お客様センターの受付件数(単体)
13,939 件

ニップン、オーマイ、REGALO等のBtoC／BtoBを問わない製品のブランド力

※ 注記がないものは2020年度、連結数値

ビジネスモデル

食品事業

食品素材

加工食品

冷凍食品

中食

製粉事業

製粉

その他事業

ヘルスケア

ペットケア

強み

- 原材料素材の品質管理への知見
- 効率的な生産体制によるコスト競争力
- 長年培った配合ノウハウ
- 消費者に高い人気を誇るブランド力（家庭用商品）
- 他の事業とのシナジーによる新しい食材の開発力
- 生活様式の変化に合わせた顧客視点での商品提案力

- 他事業の基盤にもなる創業から培った技術力やノウハウ
- 安定した供給・低コスト化を支える材料調達・生産体制

- 穀物を中心とした長年の研究成果を活用した植物由来健康食品・機能性表示食品の開発力

- 長年培った飼料原料の知見を生かした開発力
- ペットフード製造専門のグループ会社による製造力

アウトカム

グローバルな多角的総合食品企業

売上高 **5,000** 億円

営業利益 **250** 億円

ROE **8** %

営業利益率 **5** %

食の安心と生活者の健康

環境・社会に配慮し持続的な社会の形成に寄与

Environment〈環境〉

■ 気候変動リスクに対する認識

気候変動による干ばつや多雨などの異常気象は、農作物の収穫量や品質に影響を及ぼすことが予想されます。これは原材料コストの上昇に繋がるリスクとなり、優れた品質の商品を安定的に提供し続けることが難しくなるなど、当社グループの事業活動に影響を及ぼす懸念があります。当社グループは省エネルギー機器の導入や、環境負荷の少ない海上輸送を利用するなどして対応を進めています。

■ 水リスクに対する認識

気候変動リスクと並び、世界的な水リスクの高まりも懸念されています。気候変動による降雨・台風・降雪パターンの変化が干ばつや洪水を招き、人口増加や都市化などによる、農業用水、飲料水の不足は、年々顕著になってきています。当社グループの主製品の原料となる小麦を育てるためには、水は欠かせない資源であり、水資源の不足は当社にとって大きなリスクとなり得ます。当社では、各事業場での水リスク評価を行うほか、上水・井戸水・工業用水の利用量を把握し、無駄なく有効に利用するように取り組んでいます。

■ 外部イニシアティブへの参加

日本では、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するため、「気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative）」が立ち上がりました。「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加しよう」との呼びかけに応え、当社も賛同を表明しました。

■ 水リスク評価

水リスクに関しては、事業継続への影響を把握するため、国際環境NGOの世界資源研究所（WRI：World Resources Institute）が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツール「Aqueduct」を用いて、国内外の製造拠点（4か国36拠点）における水リスクの評価を定期的に実施しています。

原材料調達における国別では中国、タイの水リスクが高いことを確認しましたが、生産に多量の水を使うことはないので、大きな懸念はないと考えます。製造拠点別でも、国内の生産拠点は水リスクが低いことを確認しています。

Social〈社会〉

■ 顧客のニーズを踏まえた新商品

単身世帯の増加や女性の社会進出など、人々の働き方や生活パターンは変化してきています。当社はこうした社会の変化とそれに伴って変わるお客さまのニーズに応えるため、新たな商品の開発に取り組んでいます。

昨今、植物性たんぱく市場は、健康増進や環境配慮などを背景に広がりを見せています。当社グループは、さまざまな穀類の素材活用技術とそれに関する多くの事業を展開し多角化を進めてきた歴史があります。中でも植物性たんぱく市場に進出すべく、日本人に親和性のある大豆製品、特に豆腐に着目し、グループ会社が有する豆腐の技術を応用することで、おいしさ・簡便性・汎用性を兼ね備えた新素材「ソイルプロ」の開発に至りました。

その「ソイルプロ」を活用し“からだにも地球にも優しい”家庭用冷凍食品として、2021年春に発売した「オーマイ 豆腐から作ったお肉のボロネーゼ」は、動物性原料を使用せず、特定非営利活動法人ベジプロジェクトジャパン ヴィーガン認証を取得しています。

オーマイ
豆腐から作った
お肉のボロネーゼ

■ コロナ禍における働き方改革

オンライン研修の開始

コロナ禍の対応の一環として、2020年4月の新人研修からオンライン研修を開始しました。当初は、一方通行的な通信ソフト利用にて座学的な研修内容に偏ったり、通信ソフト使用法・接続設定方法の周知に時間を要しましたが、双方向通信型ソフトの導入や、研修前のリハーサル接続を実施することで、集合型と内容的に遜色のない研修が実施できるようになりました。研修アンケート結果では、集合型に比較してオンライン研修には長短所あることが分かりましたが、メリットを生かしデメリットを改善することにより、今後もオンライン研修を積極的に実施していく予定です。

在宅勤務の実施

2019年度より、在宅勤務体制のテスト導入準備をしておりましたが、政府指針に沿って2020年4月より緊急措置的に在宅勤務を開始しました。既に一部事業場で運用していたフレックスタイム制を併用することにより、ワークライフバランスに見合った活用ができるよう運用し、制度化を見据えた課題の洗い出し、検証を行っております。在宅勤務導入が困難な部門（受注部署、工場現場など）の不公平感の解消策も検討中です。

Governance〈ガバナンス〉

■ コーポレート・ガバナンス

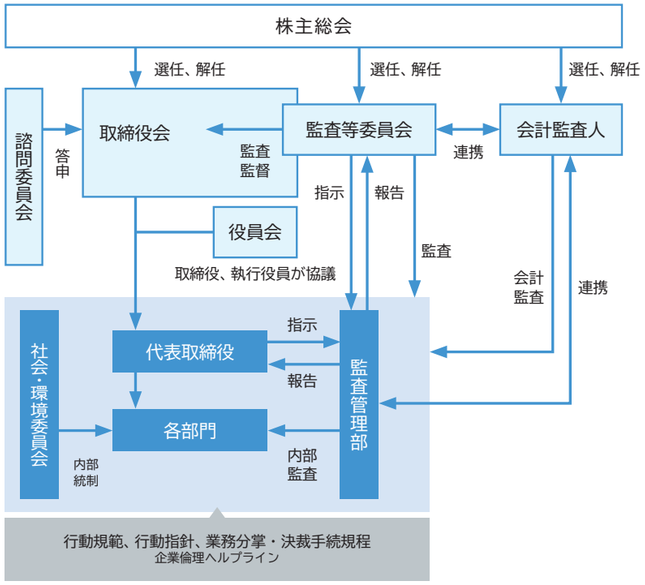
ニップンのコーポレート・ガバナンス体制

ニップンは、2020年6月の定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社に移行しました。監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させ、さらなる企業価値向上を図ることを目的とするものです。監査等委員である取締役は、役員会等の重要会議に出席するなど十分な情報を入手でき、取締役の業務執行を監督・監査できる体制を整備しています。当社の事業特性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される体制と考えています。

また、社外取締役を主要構成員とする諮問委員会を設置し、取締役の選任、報酬について取締役会に答申しています。執行役員制も導入しており、執行役員は取締役会の授権のもと業務執行を行い、業務執行に関わる重要事項の協議のための全取締役と執行役員による役員会を設置しております。

■ ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制（模式図）



取締役会（2020年度 18回開催）

（単位：名）

取締役（監査等委員含む）	15
うち社外取締役	5

取締役会では、重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

監査等委員会（2020年度 10回開催）

（単位：名）

監査等委員	4
うち社外取締役	3

監査等委員の1名は公認会計士で、財務及び会計に関する相当の知見を有し、監査等委員の2名は弁護士で、法律に関する高度な知識を有しております。

諮問委員会（2020年度 2回開催）

（単位：名）

諮問委員	5
うち社外取締役	3

諮問委員会は、株主総会へ付議する取締役候補者および取締役会へ付議する取締役報酬、取締役の個人別の報酬等の内容に関わる決定方針について意見を取締役会に答申します。

ガバナンス強化に向けた取り組み

2002年度	執行役員制度導入
2010年度	社外取締役選任
2014年度	社外取締役2名
2014年度	退職慰労金制度廃止
2014年度	株式報酬型ストック・オプション制度導入
2016年度	取締役会実効性評価開始
2018年度	指名・報酬の諮問委員会設置
2020年度	監査等委員会設置会社へ移行　社外取締役5名

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性評価について、2020年度の評価を2021年5月に、取締役15名を対象としたアンケートを実施し、自己評価を行いました。

経営陣に判断を委任すべき事項と取締役会の決議事項を適切に振り分け、決議すべき事項については充分な時間をかけ審議し、関連当事者の利益相反管理も適切になされているなど、意思決定や監督機能の有効性は確保されているとの評価になりました。その一方、資料の充実や事前配布の早期化で、より効率的で活発な議論が期待できるとの改善事項が示されました。

今後も当社は、取締役会の運営の充実を図るための改善に努めてまいります。

役員報酬

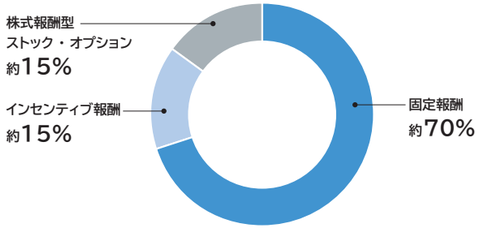
社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役の報酬は、役位・職責、事業年度の業績、社会情勢などを総合的に勘案した基本報酬、短期業績に基づき変動するインセンティブ報酬、株式報酬型ストック・オプションにより構成します。

社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、基本報酬のみとします。

種類別の報酬割合については、概ね固定報酬70%、インセンティブ報酬15%、株式報酬型ストック・オプション15%とします。

インセンティブ報酬は、単年度業績に対する取締役のコミットメントとして位置付け、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益等の業績及び個人の業績等への貢献度に基づき、あらかじめ設定した役位別の基準額をベースに目標達成度合いに応じて一定の範囲内で決定し、賞与として毎年一定の時期に支給します。

株式報酬型ストック・オプションは、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高める目的で、「株式報酬型ストック・オプション規則」に基づき役位別に付与します。



サイバー攻撃による大規模システム障害について

2021年7月7日未明から当社グループの情報ネットワークにおいて、大部分のサーバーおよび一部の端末に対し、同時多発的に全部または一部を暗号化するといった内容のサイバー攻撃によるシステム障害が発生いたしました。

被害を封じ込めるための対応として、当社は速やかに全サーバーの停止と社内外のネットワークの遮断を行うとともに、原因究明のため外部のサイバーセキュリティ専門家（以下「外部専門家」といいます。）に調査を依頼しました。

本件発覚後、速やかに対策本部を設置し、外部専門家を交えた対策チームが対応に当たりました。また、個人情報保護委員会、監督官庁を含む関係各局等にも報告を行いました。

今後、外部専門家による調査に基づく原因分析を受け次第、再発防止策の実施に取り組んでまいります。

nippn

会社概要

本店 …… 〒102-0083
東京都千代田区麹町4-8

創立 …… 1896年（明治29年）9月

資本金 …… 122.4億円

支店 …… 東京、関東、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡、札幌

工場 …… 横浜、千葉、伊勢崎、竜ヶ崎、竜ヶ崎冷食、名古屋、大阪、神戸甲南、福岡、福岡那の津、小樽

研究開発拠点 …… 中央研究所、開発本部

主なグループ会社 …… ニップン商事（株）、松屋製粉（株）、ニップンドーナツ（株）、オーマイ（株）、日本リッチ（株）、（株）ファーストフーズ、オーケー食品工業（株）、（株）ナガノトマト、エヌピーエフジャパン（株）

海外拠点 …… 米国、中国、タイ、インドネシア

事業内容

製粉事業：小麦粉、ふすま、倉庫業、港湾運送事業

食品事業：プレミックス類、コーン製品、米粉、家庭用小麦粉、パスタ類、パスタソース、ホールトマト、オリーブ油、アマニ、乾麺、冷凍食材、冷凍食品、中食事業

その他事業：ヘルスケア事業、ペットケア事業、バイオテクノロジー関連事業、機械類の販売など